

平成24年行政事業レビューシート

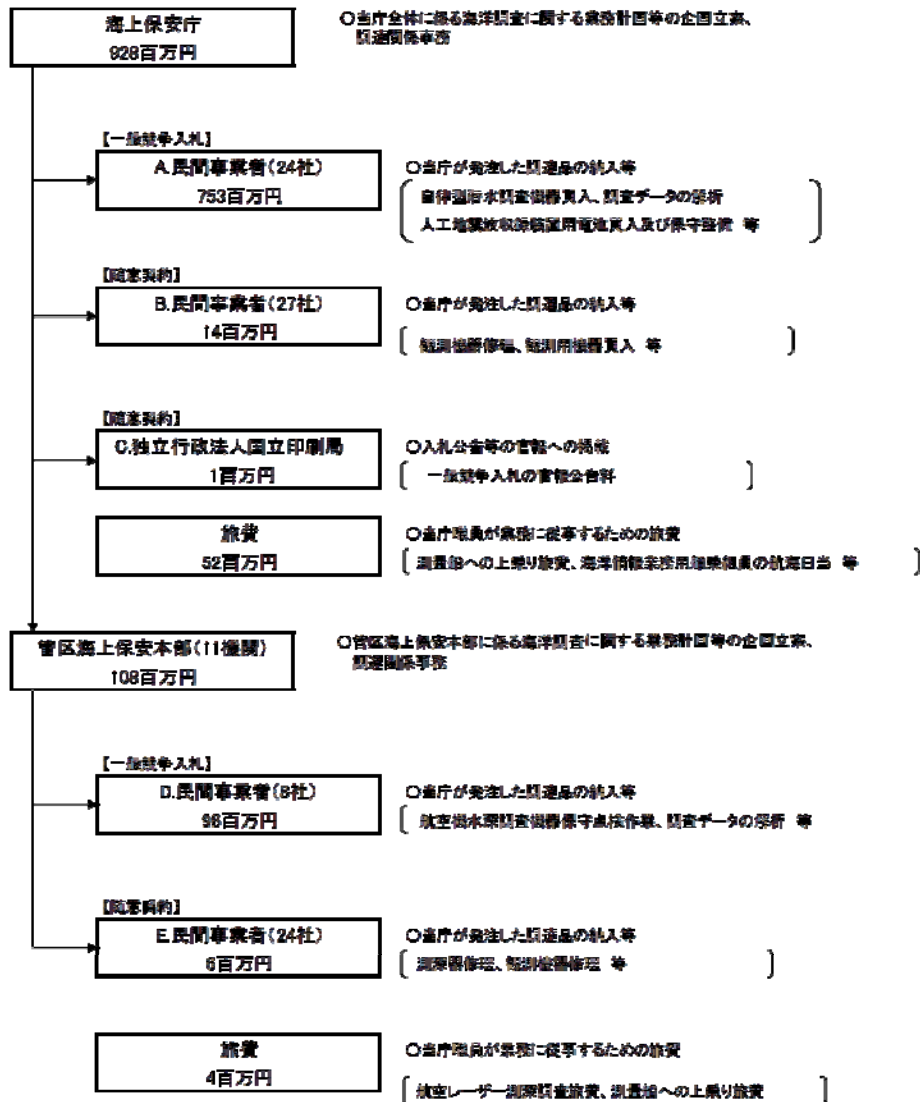
(国土交通省)

事業名	海洋調査に関する経費	担当部局庁	海上保安庁海洋情報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S23~	担当課室	企画課	課長 露木 伸宏				
会計区分	一般会計	施策名	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条1項19号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の海洋権益の保全のため、領海及び排他的経済水域のうち、東シナ海、日本海といった調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造、領海基線等の海洋調査を実施することにより、海洋に関する基盤的情報の整備を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,141	1,059	1,047	1,353	731	
		補正予算	0	△ 7	1,486	0		
		繰越し等	0	△ 24	△ 1,462	1,486		
		計	1,141	1,027	1,071	2,839	731	
	執行額	1,134	1,022	928				
執行率(%)	99.4%	99.5%	86.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	領海、排他的経済水域における海底地形等の情報は、管轄海域の確定、海洋開発・利用など様々な目的に利用される基盤的情報であるため、成果目標を掲げることは不適當であり、定量的な成果目標は示せない。	成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	海底地形、地殻構造、領海基線等の調査海域数	活動実績(当初見込み)	海域	27	24 (29)	18 (29)	- (29)	
単位当たりコスト	51,563 (千円/1海域)	算出根拠	(23年度) 執行額/調査海域数					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	航海日当食卓料	37	36	海洋調査機器(AUV)の整備の完了による減				
	職員旅費	12	10					
	水路業務庁費	1,298	677					
	測地観測旅費	6	8					
	計	1,353	731					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は我が国の海洋権益保全のための領海及び排他的経済水域における調査であり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。 不用が生じた場合、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業にかかる契約案件全体のうち約98%は競争入札で、残る約2%は法令の規定による随意契約を行っており、競争性が確保されている
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海洋権益保全のため最も適した手法として海底地形調査、地殻構造調査、領海基線調査を行っている。 また、調査については、一定期間内に成果を出すよう調査計画を策定し、着実に事業を進めているところである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>海洋調査機器の特殊性から1者入札が見込まれる契約案件について、仕様の緩和、入札参加資格の拡大、他の海洋調査機関における同様機器の入札参加者の調査を行うなど、応札可能業者拡大に向け積極的な市場調査を行った。この結果、応札業者が拡大し、大幅なコスト削減に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>海洋調査機器の調達について、調達方式の見直し等による応札業者拡大により大幅なコスト削減が認められた。引き続き応札業者拡大に向けた取り組みを実施すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>新たな海洋調査機器による調査の解析外注費について、複数業者からの見積等によりコスト削減を図ることとした(8百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	526	平成23年行政事業レビュー	503

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



【随意契約】

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合にはなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他法令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の賃借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.深田サルベージ建設株式会社			E.株式会社東陽テクニカ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	自律型潜水調査機器買入	226	役務費	測深器修理	2
計		226	計		2
B.セナーアンドバーズ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	観測機器修理	2			
計		2	計		0
C.独立行政法人国立印刷局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	官報広告料	1			
計		1	計		0
D.朝日航洋株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	航空機水深調査機器保守点検作業、調査データの解析	36			
計		36	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	深田サルベージ建設株式会社	自律型潜水調査機器買入	226	3	72.2
2	株式会社地球科学総合研究所	調査データの解析	110	2	99.8
3	株式会社東京測振	人工地震波収録装置用電池買入及び保守整備	87	2	78.4
4	株式会社バスコ	調査データの解析	71	3	98.6
5	株式会社サービスエンジニアリング	海底地質調査機器整備	50	1	98.1
6	朝日航洋株式会社	データ解析ソフトウェア買入	46	2	99.2
7	株式会社エス・イー・エイ	海底位置測定装置買入	37	1	99.9
8	日本電気株式会社	海洋基盤情報管理装置借入・保守	35	3	67.8
9	株式会社鶴見精機	観測用消耗品買入	19	1	99.9
10	極東貿易株式会社	人工地震波収録装置消耗品買入	13	1	99.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セナーアンドバーズ株式会社	観測機器修理	2	随意契約	—
2	株式会社東京測振	観測用機器買入	2	随意契約	—
3	朝日航洋株式会社	観測用消耗品買入	1	随意契約	—
4	株式会社マルミヤ	事務用消耗品買入	1	随意契約	—
5	有限会社吉野計器製作所	観測用機器買入	1	随意契約	—
6	株式会社東陽テクニカ	観測機器修理	1	随意契約	—
7	株式会社埼玉測機社	観測用消耗品買入	1	随意契約	—
8	極東貿易株式会社	観測機器修理	1	随意契約	—
9	メイワフォーシス株式会社	観測機器修理	1	随意契約	—
10	川崎地質株式会社	観測機器修理	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	官報告料	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日航洋株式会社	航空機水深調査機器保守点検作業、調査データの解析	36	1	97.2
2	芙蓉海洋開発株式会社	調査データの解析	17	9	93.0
3	オーシャンエンジニアリング株式会社	調査データの解析	16	11	93.5
4	国際航業株式会社	調査データの解析	10	7	99.4
5	川崎地質株式会社	調査データの解析	10	6	98.6
6	株式会社バスコ	調査データの解析	6	10	93.1
7	株式会社東陽テクニカ	測深器の保守点検作業	3	1	99.0
8	応用地質株式会社	海底調査機器の保守点検作業	2	1	99.6
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東陽テクニカ	測深器修理	2	随意契約	—
2	セナーアンドバーンズ株式会社	観測機器修理	1	随意契約	—
3	株式会社離合社	観測機器修理	1	随意契約	—
4	有限会社 トップ商事	事務用消耗品買入	0	随意契約	—
5	株式会社オーニシ	観測用消耗品買入	0	随意契約	—
6	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式	観測機器修理	0	随意契約	—
7	日建電設株式会社	観測用消耗品買入	0	随意契約	—
8	株式会社しんぷく	観測用消耗品買入	0	随意契約	—
9	千本電機株式会社	観測機器部品買入	0	随意契約	—
10	日本造船鉄工株式会社	測深器換装作業	0	随意契約	—